

サステナビリティ レポート 2022

青山学院大学 中長期計画

- 02 学長メッセージ／青山学院大学の価値創造モデル
- 03 マテリアリティ図
- 04 メトリックス明細表
- 09 各学部・研究科等の取り組み
- 11 学部・研究科等インデックス
- 12 各学部・研究科等の中長期計画



すべての人と社会の未来を拓くために —地の塩、世の光—



青山学院大学では、スクール・モットーである『地の塩、世の光』としての教育研究共同体として「自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつ人材を育成する」という理念を掲げています。この教育理念ならびに建学の精神を具現化した中長期志向の行動計画を策定したものが『青山学院大学 サステナビリティレポート 2022』（青山学院大学 中長期計画）であり、本学が目指すべき方向性を明らかにしています。

神と人にとり 社会に貢献する教育研究共同体



青山学院大学学長 阪本 浩

青山学院大学は、明治初頭、米国のメソジスト監督教会から派遣された3名の宣教師が創設した3つの学校を源流としています。青山学院の方針として、キリスト教信仰にもとづく教育により「すべての人と社会とに対する責任を進んで果たす人間の形成を目的」としています。その実現のためには、特定分野の専門家を育成する前に、幅広い教養を持ち、自分の使命を見出せる人間形成が不可欠だと考えます。

青山学院大学では、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーの育成」を通して、持続可能な社会への貢献を目指しています。そのために、青山学院大学の価値創造モデルを明らかにして、13のマテリアリティ（重要課題）を抽出し、其々に関連した「メトリックス（指標／目標）」を設定することで、中長期計画をより明確かつ具体的に示した『青山学院大学 サステナビリティレポート 2022』を公表しました。

学長動画メッセージ

https://youtu.be/_UWsS3mXv3Q



青山学院大学の価値創造モデル

青山学院大学の価値創造モデルは、中長期計画を策定・実行するための行動規範を示しています。価値創造モデルは、Input、Output、そして Outcome の階層から成ります。

価値創造モデルの Input: 青山学院大学では、中長期計画の「基盤」として4つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています（※1）。これらの「基盤」に支えられて可能となる高度な研究力に基づいた高い教育力を発揮するために、「研究」と「教育」で9のマテリアリティを特定して、これらのマテリアリティを価値創造のための Input として、その実現を図っていきます。

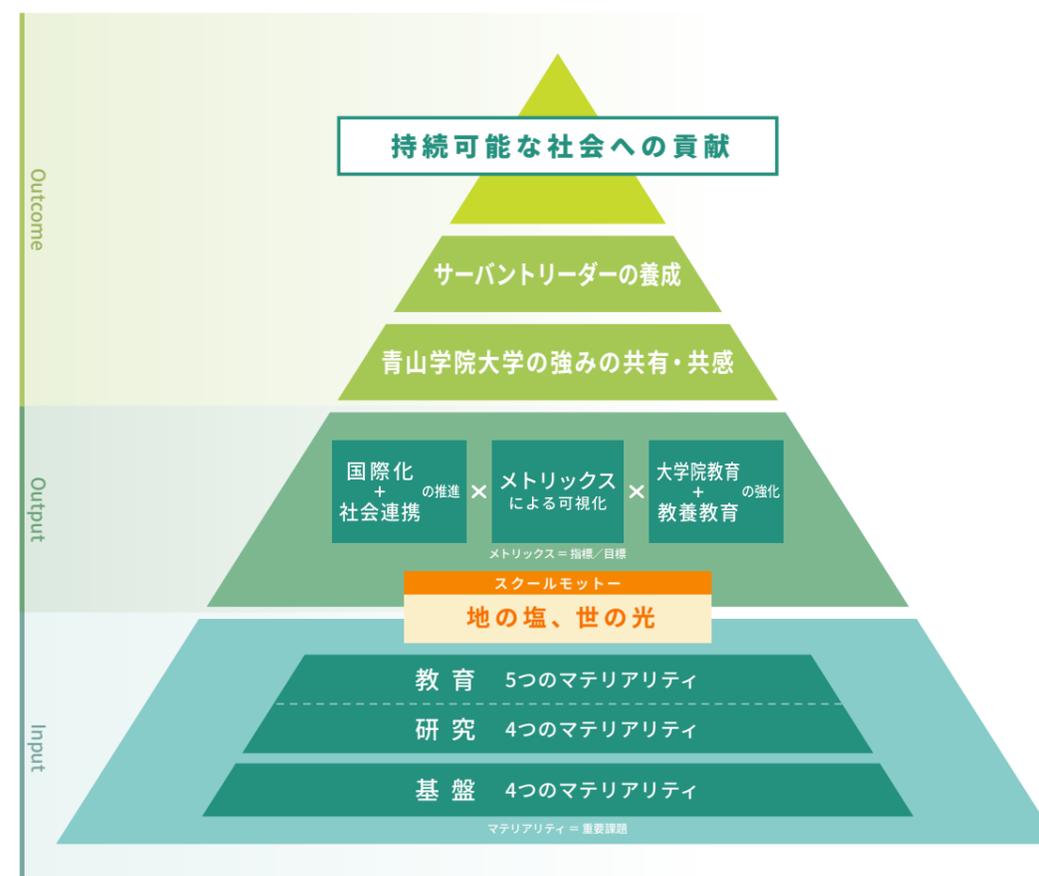
価値創造モデルの Output: 13のマテリアリティ（重要課題）について、青山学院大学の国際化と社会連携の推進を図るために、そして大学院教育と教養教育の強化を図るために、可視化したものが51のメトリックス（指標）です。51のメトリックスは、スクール・モットー「地の塩、世の光（※2）」を原動力にすることで達成目標／成果（Output）となります。隠し味的に目立たぬ行いで人のため社会のためという意識を持つことで、希望の光としての励ましのエネルギーを周囲に発していくことが可能となり、Output から Outcome へと繋がります。

価値創造モデルの Outcome: 13のマテリアリティ（重要課題）に基づいた51のメトリックス（指標）について、青山学院大学の「強み」として、大学の内外での共有・共感を図っていきます。それによって、「オール青山」が可能となり、「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダー（※3）の育成」をもって持続可能な社会への貢献を目指します。

（※1）ガバナンスおよび財務との係わりについては、学校法人青山学院との協議によって決定されているため、人事、財政および施設についての記載は限定的なものとなっている。

（※2）「地の塩、世の光」(The Salt of the Earth, The Light of the World)：聖書 マタイによる福音書 第5章 13～16節より

（※3）自分の使命を見出して進んで人と社会にとり、その生き方が導きとなる人。



マテリアリティ図

マテリアリティ図では、青山学院大学の中長期計画の全容が示されています。それは、当計画を策定したプロセス、マテリアリティ（重要課題）を特定するための環境分析、そして各マテリアリティ項目のメトリックス（指標）、そして各学部・研究科等の中長期計画を示しています。



価値創造モデル
マテリアリティ図
メトリックス明細表
各学部・研究科等の
取り組み
各学部・研究科等の
中長期計画

メトリックス明細表

メトリックス明細表では、13の「マテリアリティ（重要課題）」の其々に関連する51の「メトリックス（指標）」を設定しています。個々のメトリックスに「目標」、「現状」、「主な取組」、そして「対応するSDGs」を記載して、中長期計画をより明確かつ具体的に示しています。

マテリアリティ	メトリックス	目標	現状（2021年12月現在）	主な取組	対応するSDGs
歴史的、文化的価値の追求	●SDGs 関連の研究の促進	●SDGs 関連の研究 10 件	●SDGs 関連の研究 6 件	●総合研究所の研究ユニットの活用促進 ●SDGs 関連研究補助制度の拡充	
	●女性専任教員数の増加	●女性教員比率 30%	●女性教員比率 25.6%（21年5月時点）	●目標の意義の周知と各学部・研究科への協力要請	
自校史研究の活性化	●青山学院史に関連する博物館相当施設の設置	●2025年度内に開設	●歴史資料館開設準備委員会にて開設場所を検討中	●博物館相当施設に関する関係各方面へのヒアリング ●歴史資料館の基本構想（基本方針、展示コンセプトなど）の検討 ●ハード面の検証（開設場所、改修費用等） ●組織運営体制、関連規則の検討	
先端研究への挑戦	●科研費獲得数・獲得金額の増加	●科研費 3.0 億円（240 件） ●共同研究、受託研究、指定寄付金に関しては 2 割増	●科研費 2.78 億円（198 件※繰り越し分は除く） ●共同研究 4268 万円（42 件） ●受託研究 8170 万円（21 件） ●指定寄付金 5723 万円（40 件）	●統合研究機構リエゾンセンター URA による研究費申請の支援と共同研究における契約手続きの支援 ●産官学連携イベント「Meet Up in AGU」の開催 ●科研費不採択課題に対する支援制度	
	●分野横断的な研究の拡充	●分野横断的な研究数 20 件（総合研究所研究ユニット・プロジェクト研究所等）	●分野横断的な研究数 11 件	●総合研究所の研究ユニット支援制度の整備 ●総合プロジェクト研究所における外部資金プロジェクト研究所の整備	
	●国際学術誌への論文掲載数の増加	●年間 150 件	●2020年度 156 件、2021年度 95 件	●ポストドクター（PD）・博士後期大学院生に対する国際学会への参加補助 ●論文投稿料・英文校正の補助の検討	
	●発明・特許登録件数の増加	●大学で保有する知的財産を取り扱う組織体制の整備 ●年間 2 件	●組織体制未整備 ●年間 0 件	●大学内における実態調査 ●法人関係部署との調整	
	●学会開催支援	●学会開催数 10 件 ●学会開催における使用料の減免額の拡大	●学会開催件数 年間 8 件（2019 年） ●減免措置に関する規約・内規未整備	●学会開催における教室使用料の減免措置	
	●バイアウト制度の導入	●2023 年度導入	●導入されていない	●制度の整備中	
次世代研究者の育成	●テニュアトラック制の導入	●2023 年度導入	●制度なし	●制度の整備中	
	●若手教員数の増加	●40 歳以下教員数 200 名	●40 歳以下教員数約 170 名	●若手向けの支援制度（アーリーイーグル、フューチャーイーグル）の導入 ●テニュアトラック制の導入	
	●内部進学者の大学院授業料の減免	●全研究科への対象拡大	●理工学研究科のみ適用	●制度の整備中	
	●ポストドクター、博士院生への支援	●研究補助者（RA）25 名程度雇用 ●大学院生の国際学会発表支援拡充	●研究補助者制度は未導入	●研究補助者（RA）制度の整備 ●若手向けの支援制度（アーリーイーグル、フューチャーイーグル）の導入	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目標	現状 (2021年12月現在)	主な取組	対応するSDGs
教養教育の充実	● 数理・データサイエンス・AI 関連科目の充実	● 全学部で開講 ● 学部専門科目とスタンダード科目との連携強化	● 青山スタンダードの選択科目として開講	● 青山データサイエンス教育コンファレンスの開設	
	● 英語教育の強化	● 統一基準による各学部の達成目標設定	● 学部ごとの達成目標の実施	● 学部ごとに達成目標の検討中	
	● 高大接続の強化	● 高大連携教育の拡充 内部進学者等に向けた入門講座の充実化 ● 入学前教育・英語教育の拡充	● 内部進学者等に向けた入門講座の実施 ● 総合型選抜進学者への入学前教育の実施	● 対面・オンラインの有効活用とオンデマンドコンテンツのアーカイブ化 ● 英語オンラインプログラムの検討・調査・開発	
	● オンライン授業の効果的な活用 / DX 推進	● オンライン授業に係る学生支援体制の整備 ● オンライン授業の利用を前提としたカリキュラム体系化と教育効果の実証 ● オンライン授業のリカレント教育への活用	● オンライン授業実施の定着 ● オンライン授業の利用を前提としたカリキュラム策定 ● リカレント教育体系づくり	● 機器・施設・設備整備と支援内容の検討 ● 授業方法論の開発・運用ルールの整備・授業実施結果の検証 ● リカレント教育運営体制の確立	
	● 教員一人当たり学生数 (ST 比) の改善	● ST 比 32%	● ST 比 34.6%	● 助教・院生助手の増員検討中	
特色を活かした専門教育の展開	● ダブルメジャー / ダブルディグリーの導入	● 全学で導入可能な海外大学とのダブルメジャー / ダブルディグリー制度の確立 ● 研究科間での数理・データサイエンス・AI 関連科目の配置	● 制度未導入	● ダブルメジャー大学院教育構築事業への申請検討中	
	● 大学院教育の充実	● 定員充足率を全学で博士前期課程 (修士) は 1.0 以上、博士後期課程は 0.8 以上 ● 特別履修制度 (学部 4 年生の大学院講義の履修) の全研究科への適用	● 博士前期課程 (修士) は 0.82、博士後期課程は 0.65 ● 一部研究科間の単位互換制度 ● 特別履修制度の一部適用 ● 内部進学者の入学金の免除	● 内部進学学生への授業料減免策の拡大 ● 特別履修制度の適用の拡大 ● 研究科間の連携強化	
	● アクティブラーニング型科目の充実	● アクティブラーニング型授業の整備 / 確立 ● アクティブラーニング型科目比率のアップ	● 全科目に占めるアクティブラーニング型科目比率 16.5%	● 各学部の FD 活動で推進	
	● 教育・研究連携協議会の設置	● 全学部・研究科で設置する	● 一部の研究科で設置済み	● 全学部で設置準備中	

価値創造モデル

マテリアリティ図

メトリックス明細表

各学部・研究科等の
取り組み

学部・研究科等の
インデックス

各学部・研究科等の
中長期計画

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目標	現状 (2021年12月現在)	主な取組	対応するSDGs
人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	● 社会連携推進機構/社会連携部の設置	● 社会人教育・リカレント教育の拡充 ● 行政・企業との協定締結と運用・実施の連携による実質化 ● 社会人・学外者の取組参加者（各種講座、履修証明プログラム生を含む）の増加	● 各学部・研究科等での管理・運用	● 社会連携機構及び事務部の設置準備中 ● 社会人教育（リカレント教育）センター設置への始動 ● 履修証明プログラムの実施 ● リカレント教育運営体制の確立	
	● インターンシップ科目の充実	● 全学部で選択科目として開講する	● 青山スタンダードと一部の学部で開講	● 開講準備中	
	● 卒業生キャリア調査の実施	● 調査対象人数の拡大	● 全学的な取り組みとしてアンケート調査中	● 本学 OB・OG、企業への協力要請	
	● シビックエンゲージメントセンターの機能の拡充	● ボランティアに限らず地域活性化・ソーシャルビジネス等の多様な社会連携の取組を実施 ● サービス・ラーニング科目の新設と既存科目の連携強化	● ボランティア活動の促進を通じた社会連携の実施 ● サービス・ラーニング試行科目の実施	● 渋谷区こどもテーブル、相模原市相武台団地活性化プロジェクトなどの地域活性化。金沢 Outsider Art Project、シブヤフォントなどのソーシャルビジネスの実施 ● 新たに「ボランティア・市民協働論」の開講、「サービス・ラーニングIII」を開講	
	● 進路就職支援の強化	● 進路・就職先に対する満足度満足度 80% ● 年間の学生個別相談利用者数 7000 件 ● 年間求人件数 1300 件	● 2020 年度の満足度 78.2% ● 2020 年度の利用者数 6412 件 ● 2020 年度の求人件数 1,135 件	● 対面、オンラインを併用した学生個別相談の充実 ● 学生個別相談や採用面接のための場所と環境の提供 ● オンライン開催を含め各種交流会等を通じた新規企業の開拓	
地球規模の視野に立った教育の実践	● 国際日本研究プログラム「IPJS」の拡充	● IPJS 参加留学生 10 名 ※ IPJS = International Program for Japan Studies (国際日本研究プログラム)	● IPJS プログラム設置のみ	● IPJS・JCB(Japanese Culture Box) の設置、改善	
	● 国際オンラインプログラムの実施	● 全学的国際オンラインプログラムの開設	● 全学的国際オンラインプログラムがなく、学部、研究科のプログラムのみ	● 国際オンラインプログラム小委員会の設置 ● MISEN での会議に参加、バーチャルエクステンジプログラムについて協議 ● JV-Campus への参加、コンテンツ提供 ※ MISEN = Methodist International Student Exchange Network JV-Campus=Japan Virtual Campus	
	● 留学の推進	● 派遣協定校留学生 130 名	● 派遣協定校留学生 104 名 (2017～2019 年度の平均)	● 新規協定校開拓、協定校との関係強化	
	● 留学生受け入れの推進	● 協定校交換留学生 200 名 ● 私費留学生新入生数 200 名	● 協定校交換留学生 180 名 (2019 年度) ● 私費留学生新入生数 196 名 (2017～2019 年度の平均)	● 外国語サイト、国際センターサイトの改善 ● JCB の開設 ※ JCB=Japan Culture Box	
	● 外国人専任教員の増加	● 専任教員数に対する比率 10.0%	● 専任教員数に対する比率 8.2%	● 目標の意義の周知と各学部・研究科への協力要請	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目標	現状（2021年12月現在）	主な取組	対応するSDGs
学生の主体的な学びをさせる IR の推進	● IR 機能の整備	● 継続の実施のための分析項目の明確化	● 学内データの収集・プレ分析	● 分析手法の開発、各部署からのニーズ把握・分析結果の学内開示・各部署からのフィードバック収集	
	● 授業改善のためのアンケート回収率の改善	● 回収率 20% 以上	● 回収率 8%	● アンケート項目の簡略化と改善	
	● シラバスの充実	● 現状で求めている右記の項目の記載を全教員に求める ● 下記の項目を記載する ・卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連 ・科目ナンバリングの記載	● 以下の項目の記載を求めている ・準備学修の具体的な内容及び必要時間 ・課題へのフィードバック方法 ・学修の到達目標及び成績評価の方法・基準	● シラバスの記載内容の確認	
	● 学習成果の可視化	● アセスメントテストの受検率を上げる ● カリキュラムマップの整備	● アセスメントテストの実施 ● 現状未整備	● アセスメントテストと学内教務系データの融合・学生の成長につながる情報を学生にフィードバックする ● 3つのポリシーの明確化（DP：「学生が身に付けるべき資質・能力」、CP：「教育内容・方法、学修成果の評価方法」、AP：「入学者に求める学力」）他、整備検討中	
人的資源の活用	● 教職員に対する FD・SD 取り組みの拡大	● 参加率 100%	● 参加率 82%	● 教職員への FD・SD 活動の周知 ● 教員向け教育力向上講座の実施 ● 職員のリカレント教育	  
	● 職員のキャリア形成支援	● 年間数名の支援	● 人事部による自己啓発費用補助制度の利用	● 職員の学内大学院進学等支援制度設立	
	● 教職協働の推進	● 教育組織と事務組織の有機的な連携による内部質保証活動の推進	● 専門性及び部分最適に特化した組織体制	● 組織間の役割分担、協働範囲の明確化 ● 組織間の連携を促す体制の整備	
収支構造の見直し	● 収入の多角化	● 経常費補助金 24 億円 ● 寄付金（大学分）8 億円	● 経常費補助金 23.2 億円 ● 寄付金（大学分）6.62 億円	● 特定目的寄付金の拡充 ● 万代基金による寄付金の一元運用 ● 経常費補助金検討 WG の設置	 
	● 中長期志向の予算配分	● 予算編成方法の改善	● 経常予算：予算配分額と予算執行額の乖離 ● 臨時予算：予算申請の採択率の低さ（約 35%）	● 過去 5 年間の「資金収支計算書」の分析 ● 経常予算：執行額に見合った予算配分方法を検討中 ● 臨時予算：優先順位をつけた計画的な予算配分の実行	
	● 人件費率の改善	● 人件費率 1%改善 ● 教員平均年齢 49 歳以下 ● 職員平均年齢 42 歳以下	● 人件費率は大学単体で 50.2%、学院全体で 53.7% （大学単体の人件費率＝人件費支出／教育活動収入 学院全体の人件費率＝人件費支出／経常収入） ● 教員平均年齢 50.6 歳（2022.1 時点） ● 職員平均年齢 43.6 歳（2022.1 時点）	● 教職員の年齢構成の適正化 ● テンユアトラック導入による若手教員任用の拡大 ● 人件費の分析と人的資源配置の適正化	
	● クラウドファンディングの拡充	● クラウドファンディング 5 件	● クラウドファンディング 2 件	● 既に導入している陸上部長距離と理工学部事例を基に、他の分野への拡大を推進中	

メトリックス明細表

マテリアリティ	メトリックス	目標	現状 (2021年12月現在)	主な取組	対応するSDGs
施設整備・教育研究環境の充実	● 青山キャンパス新図書館棟の建築による学術情報の一元運用	● 収蔵能力：150万冊、座席数：1500席 ● 学術活動の拠点機能として整備 ● ICTを活用した多種多様な教育研究活動エリア（個人、グループ、アクティブラーニング、イベント、ワークショップ、語学など）を設置する ● BYOD（Bring Your Own Device）化の推進	● 所蔵資料（本館）：1,051,899冊、座席数（本館、8号館1階）1,412席 ● 多種多様な教育研究活動エリアの機能について検討中 ● BYOD化の検討	● 学術活動の拠点としての機能、学内諸施設等のサテライトとしての機能の確認 ● 教育研究活動エリアの機能を決定および適切な設備を設置 ● 「どこでもネットワークに繋がる」「どこでも電源につなげる」「足りないものが借りれる」といったBYODに適した環境を整備	
	● オンライン・AV授業のための環境整備	● 無線LAN・ネットワーク・AV環境の整備・充実	● オンライン授業対応機器設置済教室／青山C12教室、相模原C18教室 ● 移動式オンライン機器導入数／青山C30台、相模原C8台	● 無線AP増設予定箇所／短大校舎12教室	
	● 屋外・構内各所のサイン（案内表示）整備	● スムーズに移動できるキャンパス環境の整備	● 屋内サイン整備済箇所 大学17号館 ● 屋内サイン未整備箇所 大学11-14号館	● デジタルサイネージの設置 ● 屋外サインの老朽化・不足の改善、英語表記の追加	
	● バリアフリー環境の推進	● すべての人が過ごしやすいキャンパス作り	● バリアフリートイレ／両キャンパスの各号館・各棟に概ね設置済	● キャンパス内バリアフリー化の推進 ● バリアフリートイレの増設	
	● スポーツ施設の充実	● 体育施設の経年劣化・老朽化問題の確認と改修計画の策定 ● 青山学院記念館（大学体育館）の改築ないし改修	● 青山学院記念館：築57年、相模原グラウンド陸上トラック・テニスコート老朽化	● 旧短大体育館棟の利用促進、経年劣化箇所保全改修	
戦略的な広報の強化	● 「大学の取り組み」の発信の強化	● AGU NEWSの特集「大学の取り組み」年8本以上作成 ● 全学部ページリニューアル ● 教育研究関連ニュース発信数 2019年度比30%増、SDGs年間40本 ● 「AGU RESEARCH REPORT」のWeb化	● AGU NEWSの特集「大学の取り組み」 2020年度⇒0本 2021年度⇒15本 2022年度⇒10本 ● 2021年度全学部リニューアル：7学部、2学科、5センター統合、2センターサイト新設（2022年3月現在） ● 教育研究ニュース：2019⇒107本 2020⇒155本 2021⇒195本、SDGs：2020⇒48本 2021⇒48本	● 大学広報誌のウェブマガジンスター（2021年度） ● ウェブサイトリニューアルと学部サイトの統合を実施。 ● 教育・研究組織が独自にニュース発信が可能な仕組みの構築（2021年度） ● SDGs特設ページスタート（2020年度）	
	● 受験生に対する情報発信の強化	● 大学公式ウェブサイトおよび広告媒体からの入試・入学情報ページへのアクセス数 700,000アクセス ● 広告媒体からの資料請求数 43,000件 ● 入学者選抜制度説明動画・一般選抜ダイジェスト動画の視聴回数 7,300回	● アクセス数 665,000アクセス（2021.3.1～2022.2.28） ● 資料請求数 41,000件（大学案内2022請求数） ● 視聴回数 6,900回	● アクセスビリティの見直しを検討	
	● PUSH型のアプローチ、動画広報の拡大	● YouTubeチャンネル登録者数2万人 全大学TOP10 ● SNSフォロワー数：Twitter、Facebook、Instagram各1万人 および .Instagramフォロワー全大学TOP10 ● 受験生向けメールマガジン配信数 年12回	● YouTubeチャンネル登録者数：19,638(3,345*) 人 全大学5位 ● SNSフォロワー数：Twitter:13,392(5,082*)、Facebook:11,275(8,310*) Instagram:18,585(3,990*)*2019年4月 ● Instagramフォロワー数 全大学5位 ● 受験生向けメールマガジン配信数 12回	● YouTubeチャンネル「青学TV」「青山学院大学」の動画を大学ウェブサイト各学部等のページと連携（2021年度） ● 各コンテンツの高い投稿頻度高品質の写真投稿（特にInstagram）により学内情報を迅速に発信 ● 保証人向け広報誌のウェブメール配信化（2021年度）	
	● ステークホルダーとの関係強化	● オンラインを活用したオープンキャンパス ● ペアレントウィークエンドによる保護者との連携促進 ● ゴールデン&シルバージュビリー（卒業後50周年・25周年の方対象の記念式典）の参加者数増加 ● ゴールデンジュビリー：350名 ● シルバージュビリー：600名	● オープンキャンパス参加者 オンライン参加：14,118名 相模原キャンパス開催：2640名 ● ペアレントウィークエンド（2019年度） キャンパス開催 3,731名 地区開催：800名 ● ゴールデン&シルバージュビリー（2019年度） ゴールデンジュビリー：270名 シルバージュビリー：484名	● オンラインを活用した新たな実施形態の整備	

価値創造モデル

マテリアリティ図

メトリックス明細表

各学部・研究科等の取り組み

学部・研究科等のインデックス

各学部・研究科等の中長期計画

各学部・研究科等の取り組み

各学部・研究科、そして国際センター、進路・就職センター、図書館の中長期計画から其々の目標であるメトリックスを整理しています。

学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）
文学部 文学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際化 2. 学際化 3. 研究成果の発信 4. 初年次教育の充実 5. 少人数教育の推進 6. 遠隔授業の活用 7. 「デジタル人文学」の展開 8. 大学院教育の充実 9. 自校史教育支援 	経営学部 経営学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際レベルの研究展開 2. 研究成果の社会還元 3. オンライン授業の効果的活用 4. データサイエンス教育の強化 5. グローバルリーダーの育成 6. 語学力のレベルアップ 7. 外国人留学生数の増加 8. 各種資格取得の支援 9. 卒業生ネットワークの強化 	社会情報学部 社会情報学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部教育の拡充 2. 学部教育と資格取得 3. 学部教育の社会的評価 4. リカレント教育への貢献 5. リカレント教育の活用 6. リカレント教育からの展開 7. 受験者数の拡充 8. 学部広報活動の活性化 9. 地域連携の強化
教育人間科学部 教育人間科学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 附置研究所による共同研究プロジェクトの推進 2. 附置研究所における業務の遂行 3. 大学院改革への対応 4. 授業改革への対応 5. 入試改革への対応 6. 教職・資格課程および公認心理師カリキュラムの維持・推進 7. 教育方法の妥当性 8. 国際化への対応 9. リカレント教育への対応 	国際政治経済学部 国際政治経済学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外の研究機関・教育機関との交流の強化 2. Dual Degree プログラムの拡充 3. GSP (Global Studies Program) の強化 4. 海外短期研修プログラムの安定化 5. 複合的海外短期研修プログラムの実施 6. 海外の研究機関・教育機関との交流の拡大 7. SDGs に特化したオンラインによる国際交流・サービスラーニングの強化 8. オンラインによるサービスラーニングを国際社会への貢献 9. 長期計画への接続 	地球社会共生学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学部留学派遣 2. 海外留学生受入 3. 専門領域の学びの充実 4. 英語能力向上支援 5. 海外大学院進学支援 6. 新カリキュラム検討
経済学部 経済学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 他大学・他研究機関との交流・連携強化 2. 研究補助者の導入 3. 高大接続の強化 4. オンライン授業の効果的な活用 5. 少人数教育 6. 数理・データサイエンス科目の充実化 7. ダブルメジャーの導入 8. 入学者クロス分析の拡充 9. 先端英語教育の強化 	総合文化政策学部 総合文化政策学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「ファカルティ多様性」の持続化 2. 発信媒体の外国語対応 3. 学部史の編さん 4. DX の促進 5. アクティブラーニング型授業の発展的応用 6. 大学院の充実 7. 次世代研究者の養成 8. 学会活動の活性化 9. ACL の研究機能強化 	コミュニティ 人間科学部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域連携推進拠点の整備 2. オンライン授業の効果的な活用／DX の推進 3. 協定に基づく共同研究の拡充 4. 数理・データサイエンス領域の充実 5. 少人数教育の維持と拡充 6. FD への全専任教員の取り組み 7. 進路就職支援の強化 8. 卒業生キャリア調査の実施 9. 入学者クロス分析の実施
法学部 法学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. SDGs 関連の研究・教育の推進 2. 学際的で分野横断的な研究・教育の推進 3. 少人数教育の充実 4. 法学部での学びを支えるサポート体制の強化 5. 実践的内容の専門科目の充実 6. 専門性をもった社会人の輩出 	理工学部 理工学研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専門教育の充実 2. 国際化の推進 3. 国際学会への発表の増加 4. 研究環境の充実 5. 科研費獲得数の増加 6. 外部機関との共同研究の推進 7. ダブルディグリーの導入 8. 分野横断的な研究の充実 9. 若手研究者の支援 		

価値創造モデル

マテリアリティ図

メトリックス明細表

各学部・研究科等の取り組み

学部・研究科等インデックス

各学部・研究科等の中長期計画

各学部・研究科等の取り組み

学部・研究科等名称	メトリックス（目標）	学部・研究科等名称	メトリックス（目標）
国際マネジメント研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. アクティブラーニング型科目の充実 2. 寄附講座の拡充 3. 教育課程連携協議会の拡充 4. 国際学術誌への論文掲載数の増加 5. 科研費獲得数・獲得金額の増加 6. SDGs 関連の研究の促進 7. 外国人専任教員の増加 8. 女性専任教員の増加 9. 若手教員比率の増加 	国際センター	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全学の国際教育の支援体制の整備 2. 国際日本研究プログラムの充実 3. 協定校と強い協力関係の構築 4. 私費留学生への就学支援拡充 5. オンライン配信（JCB）の拡充 6. 協定校の加増 7. 短期研修プログラムの増強 8. ホームページによる発信の強化 9. 学生交流の支援
会計プロフェッション研究科	<ol style="list-style-type: none"> 1. 多様な学生の受け入れ 2. 公的な会計・税務関連資格を有する人材の輩出 3. 寄附講座の充実 4. エクスターンシップ教育の充実 5. 受講環境の充実 6. 実務補習所等の講義との共有化の促進 7. 学際性の高い実践的な研究の推進 8. 社会貢献の推進 9. 教育課程連携協議会からの意見の活用 	進路・就職センター	<ol style="list-style-type: none"> 1. 満足度アンケートの回答数（目標 1-①） 2. 学生個別相談利用者数（目標 1-②） 3. 進路就職支援システム「Web Ash」の利用率（件数）（目標 1-③） 4. 学生個別相談体制（目標 1-④） 5. 防音ブース利用数（目標 1-⑤） 6. 進路就職支援システム「Web Ash」（各年 6 月以降）の求人件数（目標 2-①） 7. 人事担当者（OBOG 含む）との面談数（目標 2-②） 8. 企業等の満足度（目標 2-③） 9. 採用継続企業等の実績（目標 2-④）
		図書館	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学修・教育支援（学生が飛躍的に成長する“知のスパイラル”の実現） 2. 研究支援（卓越した研究成果の達成と発信） 3. 最先端技術を駆使した図書館 4. 大学の象徴・心臓・ハブ 5. 社会・世界にひらかれた図書館（地域・社会貢献） 6. 利用者視点のサービス 7. 図書館の基本的機能 8. 持続可能な運営 9. 万代記念図書館との一体的運用

学部・研究科等 INDEX

学部・研究科



文学部
文学研究科

12



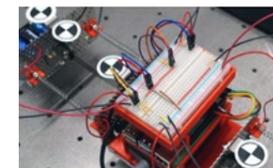
総合文化政策学部
総合文化政策学研究科

18



教育人間科学部
教育人間科学研究科

13



理工学部
理工学研究科

19



経済学部
経済学研究科

14



社会情報学部
社会情報学研究科

20



法学部
法学研究科

15



地球社会共生学部

21



経営学部
経営学研究科

16



コミュニティ人間
科学部

22



国際政治経済学部
国際政治経済学研究科

17

専門職大学院



国際マネジメント
研究科

23



会計プロフェッション
研究科

24

センター等



国際センター

25



図書館

27



進路・就職センター

26

価値創造モデル

マテリアリティ図

メトリックス明細表

各学部・研究科等の
取り組み

学部・研究科等
インデックス

各学部・研究科等の
中長期計画

文学部・文学研究科

人間とは？ 自分とは？
既成概念にとらわれない新しい答えを考える。

文学部長・文学研究科長 伊達 直之



文学部は、強靱で柔軟な知性や鋭い観察力、自らの思考を相手に伝える表現力を養成し、社会で活躍する人材の育成を目指す。



- 教養教育の充実
- 歴史的、文化的価値の追求
- 特色を活かした専門教育の展開
- 次世代研究者の育成
- 自校史研究の活性化



<https://youtu.be/emUD0hyE2nc>



文学部・文学研究科の現状

研究

文学・言語・歴史・芸術の各分野の活発な知的交流の場として人文科学研究科を2019年4月に設置。

青山学院大学における「人文知」の基盤として、深い専門性に基づく国際的、学際的で多様な学問的試みを推進・展開している。

現代社会における人文学の意義を、社会に向けて広く可視化する努力を進めている。



教育

青山学院で培われた人文科学的研究方法の共通基盤をもとに、各学科で特色ある教育目標を設定している。

有能な人材の育成を行い、専門の研究者に限らず、建学の精神をもって社会の様々な分野で活躍する数多くの卒業生をおくりだしている。



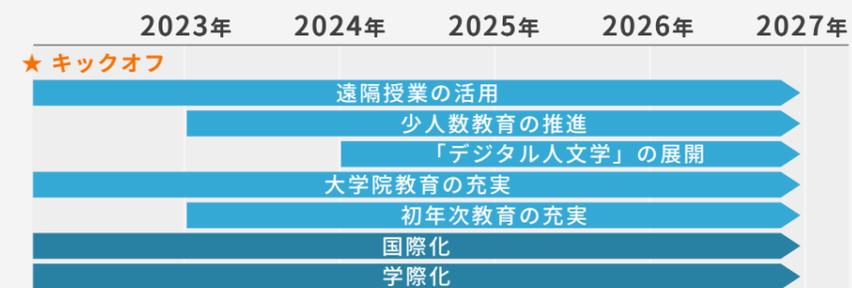
文学部・文学研究科の目標（メトリックス）

国際化 所属教員や学生の在外研究を推進すると共に、海外からの客員教員・留学生の受け入れを、拡大する。	学際化 学科の枠にとらわれない多様な共同プロジェクトを推進し、他研究機関等のプロジェクトとの提携も進める。	研究成果の発信 専門的な学術論文の発表のみならず、一般にも広く開かれたシンポジウム、講演会を開催する。
初年次教育の充実 専任教員による初年次生向けのオムニバス形式の授業を行い、多様で巨視的な視点を養う。	少人数教育の推進 演習授業を充実させると共にチーム・ティーチングによるきめ細かな授業を展開する。	遠隔授業の活用 「人文知」の基盤を培うために、合理的かつ実際のDX (Digital Transformation) を行う。
「デジタル人文学」の展開 「デジタル人文学」の基盤となる、AI、データサイエンス教育を文学部の専門性を活かして展開する。	大学院教育の充実 学部教育と大学院教育の接続を推進して、学生の研究能力の向上を図る。	自校史教育支援 青山学院の建学の精神を踏まえ、文学部の教育資源と研究資源を活用し、自校史教育・研究を実施する。

文学部・文学研究科の中長期計画

1 研究の革新

Digital Transformation によって変化を続ける社会に柔軟に対応しながら、SDGs も念頭に置いて、人文科学研究科を基盤とした新しい人文学研究を創出する。国内のみならず海外の研究者との研究ネットワークを構築し、国際レベルの研究を発展させ、その成果を積極的に公表し、人文学の発展に広く寄与する。



2 社会に認められる人文教育の実践

知識、技能の習得にとどまらず、思考力の涵養を目指す。グローバルな環境において不可欠な異文化理解・交渉を体験できる機会を増やし、広く国際社会でも通用する人材の育成を行う。海外の研究者による講演会、学生交流、国際学会やワークショップ等に際して、対面とICT (Information Communication Technology) を柔軟に併用し、多くの学生に参加の機会を提供する。

教育人間科学部・教育人間科学研究科

「教育」と「心理」の連携により 「人間」を総合的に探究

教育人間科学部長・教育人間科学研究科長 遠藤 健治

他者との豊かで共生的なかかわりに貢献することができる教育学と心理学の特性を活かした4領域「臨床」「発達」「情報」「身体」を中心に、理論・実践を融合した研究・教育を、より高度に、より多彩に推進していきます。



https://youtu.be/A97_jhLH2W4



- 歴史的・文化的価値の追求
- 先端研究へ挑戦
- 特色を活かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践



教育人間科学部・教育人間科学研究科の現状

研究

- 各教員（学内外との共同研究を含む）による個別的テーマの追究
- 学部内の複数教員による共同・学際研究の遂行（主に学部附属教育人間科学研究科において）
 - 【共同研究の例】
 - ・研究題目：「認知処理様式と日常行動の関係に関する研究」
 - ・メンバー：田中里実、北村文昭、薬師神玲子、中鉢路子、横山舜、綿引一貴
 - ・研究成果：田中ほか（2020）「心理教育的アセスメントにおける視線解析の有効性」『青山心理学研究』vol.20, pp.1-8. など
- 学部紀要および各学科紀要『教育研究』『青山心理学研究』の刊行

教育

- 「教育×心理」による人間の多様な側面を総合的に学修



- 【教育学科】
- 興味や進路にあわせて選択できる「人間形成」「臨床教育・生涯発達」「教育情報・メディア」「幼児教育学」「児童教育学」の5つの履修コースによって幅広い視野と深い専門性を持った人材を育成
 - 幼稚園、小学校、中学校（国語・英語・社会）、高等学校（国語・英語・地歴・公民）の各教員免許、司書教諭、司書、社会教育主事、学校司書の各資格を取得可能

- 【心理学科】
- 「認知」「発達」「社会」「臨床」の4領域と「一般心理コース」「臨床心理コース」の2コースによって人間の心の問題を実践的に解決する「心の専門家」を育成
 - 公認心理師・臨床心理士の受験資格を取得可能

教育人間科学部・教育人間科学研究科の目標（メトリックス）

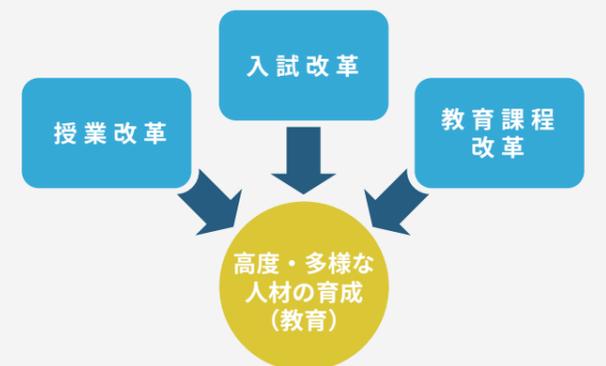
附置研究所による共同研究プロジェクトの推進 プロジェクト構成員および研究所運営委員会等による達成度などの総合的評価を3段階評価（A～C）でB以上に。	附置研究所における業務の遂行 業務・プロジェクト遂行に必要な教職員や大学院生・学外研究者の人員に対するポスト数の比を1以上に。	大学院改革への対応 定員に対する大学院入学者の比を1前後以上に。
授業改革への対応 英語科目のクラスサイズ（定員）を25名以下に。他科目は適正人数に対する定員の比を1以下に。	入試改革への対応 一般選抜の各入試区分において、受験者数は前年度比1前後以上に、入学者数は定員に対する比を1前後に。	教職・資格課程および公認心理師カリキュラムの維持・推進 法令等に照らして必要な教員数に対する実際の教員数の比を1超に。
教育方法の妥当性 学部自己点検・評価委員会による総合的評価を「妥当」に相当するものに。	国際化への対応 自己点検・評価委員会による総合的評価を「妥当」に相当するものに。	リカレント教育への対応 社会人に対応したプログラム等の検討を進めていること。

教育人間科学部・教育人間科学研究科の中長期計画

「教育と心理の連携」「理論と実践の融合」によって定評ある研究・教育のさらなる拡充

【研究】

- 附置研究所を中心とした研究活動の活性化……学部附属教育人間科学研究科を研究拠点として拡充し、特に共同研究の活性化をめざします。研究センターの設置、大規模共同研究プロジェクトの企画・実施などを進めます。
- 外部・院生を含む人材の確保・活用……1を可能とする運営体制の構築・維持、とりわけ人員・人材の拡充をはかります。研究所専属・専従の教員確保、客員などの仕組みを使った外部人材の活用、院生助手などを含めた大学院生の活用などを進めます。



【教育】

- 授業改革への対応……教育環境のさらなる充実をめざします。とりわけ、1クラス40名前後となっている英語科目を中心にクラスサイズの適正化をはかります。また、特に資格・免許の扱いを慎重・丁寧に検討しつつ、科目再編を含むカリキュラムの見直しを進めていきます。
- 入試改革への対応……2021年度の変更の結果を分析しつつ、優秀かつ多様な学生の確保に向けた調整を進めていきます。また、積極的な広報活動も行なっていきます。
- 教育課程改革への対応……両学科学生の交流に向けて学部として「教育人間科学」のカリキュラムを検討していきます（学部共通科目の設置など）。教育学科においては教職・資格課程の安定的な保持、心理学科においては公認心理師資格カリキュラムの効果的な運用に向けて、必要な人員確保をめざします。

経済学部・経済学研究科

より公正な社会の構築に寄与する能力・教養の涵養

経済学部長・経済学研究科長 平出 尚道



最先端の研究に基づく講義と指導により、課題解決能力を持ち利己心の抑制された人材の育成を図る



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 歴史的、文化的価値の追求
- 教養教育の充実



<https://youtu.be/em1VAEnbo0Y>



経済学部・経済学研究科の現状

教育

経済学科においては、下記左図のように「理論・数量」「応用経済」「歴史・思想」の履修ガイドラインとしての3コースを配置することにより、学生が自身の関心に応じて経済学を幅広く学ぶ機会を提供している。

現代経済デザイン学科においては、下記右図のように公共経済学を柱とした公共コースと地域経済学を柱とした地域コースを設け、GIS(地理情報システム)などを活かした実践的に学ぶ機会を提供している。

両学科とも、数学等の入学前教育や、オンライン補習授業等の入学後補習教育を行っている。また統計ソフトを駆使したデータサイエンス教育にも力を入れており、その結果、新型コロナウイルス感染症発生以前において、統計検定受検者数は2017年195名、2018年202名、2019年236名となっている。



研究

客観的指標としては、本学部はIDEASによる論文引用数等に基づくランク付けで、国内の経済・経営系学部や日銀等の研究機関の中、「トップ25%」という分類に位置づけられている(2022年1月時点)。

このように本学部の研究実績は社会的に高く評価されている。

経済学部・経済学研究科の目標(メトリックス)

他大学・他研究機関との交流・連携強化 人事交流、共同研究・分野横断的研究の促進	研究補助者の導入 次世代研究者育成策の一環としての導入	高大接続の強化 入学前・入学時教育の更なる充実
オンライン授業の効果的な活用 効果に則したオンライン授業の積極的な活用	少人数教育 少人数科目の増加	数理・データサイエンス科目の充実化 先端コース並びにリメディアルコースの充実
ダブルメジャーの導入 人文科学や自然科学のセカンドメジャー化を可能とする導入	入学者クロス分析の拡充 学生のパフォーマンス向上のための活用	先端英語教育の強化 国際協働学習プログラム、VR/AI活用学習プログラムの拡充

経済学部・経済学研究科の中長期計画

1 教育

本学部においてはミクロ・マクロ経済学を必修科目に指定しており、講義内容定着のために補習授業を設けている。さらに今後は数学に対する苦手意識を持った学生のために、独自の教材を開発しリメディアル教育を実践していく。それにより学生には数学的リテラシーをつけてもらうようにしていきたい。また、国際協働オンライン学習プログラムやVR/AIを活用した先端英語教育を拡充していく。

大学は問題意識を持った人材を育成することが使命である。そのために、多様な価値観を認め自分の頭で考えられるようにすることが大切である。それゆえ、本学部においては多面的な視点からの学びや教養教育を今後も重視していく。

2 研究

本学部は既に国内トップクラスの研究水準を誇っているが、更なる向上をめざしていく。また、常に社会に問題提起をしていけるように、教員個々の関心を尊重し自由で多様な研究が行なえる環境整備を進めて行く。

法学部・法学研究科

社会的な課題に対する思考力と解決力を磨く

法学部長・法学研究科長 申 恵 丰

私たちが生きる社会のルールとその活かし方を学び、
これからの社会を構想します。



- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 特色を活かした専門教育の展開



<https://youtu.be/mEv5U4x-g3I>



法学部・法学研究科の現状

研究

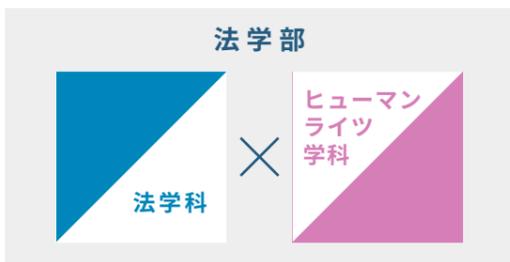
法学会発行の『青山法学論集』、判例研究所発行の『青山ローフォーラム』、ビジネスロー・センター発行の『ビジネスロー・レビュー』で、研究成果を活発に公表しています。

法学会	青山法学論集
判例研究所	青山ローフォーラム
ビジネスロー・センター	ビジネスロー・レビュー

教育

2022年度より、法学科とヒューマンライツ学科の2学科制へ。

法学科では、豊かで体系的な法知識とそれを現実に適用する技能を、ヒューマンライツ学科では人権問題の解決に法を活かす力を身につけます。



法学部・法学研究科の目標（メトリックス）

SDGs 関連の研究・教育の推進 ヒューマンライツ学科の教育、及び所属教員の研究活動を通して、貧困・格差問題の解決やジェンダー平等に貢献します。	学際的で分野横断的な研究・教育の推進 特にヒューマンライツ学科では社会学や経済学など隣接の社会科学の科目も設置し、人権問題を学際的に扱う能力を高めます。	少人数教育の充実 2022年度からの新カリキュラムでは1年生全員が「導入演習」を履修。文献を調べる、文章を読む・書く、発表する能力を養います。
法学部での学びを支えるサポート体制の強化 法学部附置法学教育センターでは、進学相談や、法学的な文章の書き方のサポートなどを拡充していきます。	実践的内容の専門科目の充実 法学科では「法学ライティング」「現代法実務論」などの科目を通して、学問と実務との架橋を一層強化します。	専門性をもった社会人の輩出 法学研究科ビジネス法務専攻は税法務に特化して充実の体制。専門性をもった修了生をさらに多く送り出します。

法学部・法学研究科の中長期計画

1 国際社会の要請に応える専門教育の提供

ヒューマンライツ学科では、国際社会の人権基準を念頭に、法学だけでなく関連分野もふまえた学際的な教育を展開します。法学科では、基礎を固めた上で、大樹の枝葉を広げるように専門性を高めていく法学教育を行います。

法学科	堅固な基礎の上に展開される実践的な専門教育
ヒューマンライツ学科	人権問題にアプローチする学際的教育

2 法学教育センターによる学生サポートの拡充

法学部では2021年度、法律指導室に代わり、司法試験や公務員試験などの受験支援や、法学部での学習支援のための「法学教育センター」を設置しました。センターでは、青山法曹会弁護士による司法試験受験相談や、公務員試験など各種試験の情報提供、法学的な文章の書き方についての相談などを行っており、今後さらに、これらのサポート体制を拡充していきます。

各種試験支援	司法試験・公務員試験など
学習相談	法学部での学習の支援

経営学部・経営学研究科

最先端のマネジメント教育のもとで、次世代を切り拓く変革型リーダーを育成します

経営学部長・経営学研究科長 久保田 進彦



青山学院大学経営学部は1966年に創設され、今年で56年目を迎えます。この間、産業界を中心に数多くの卒業生を送り出してきました。この歴史と伝統を大事にしつつも、教育体制やカリキュラムの改革と進化を続け、その時代ごとの課題に果敢に挑戦し、新しい時代を創造していく知恵と力をもつ人材の育成を目指します。



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 特色を活かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践



SDGs



<https://youtu.be/Sk02rb9fPgU>



経営学部・経営学研究科の現状

教育目標と学科体制

- ・自ら問題を発見し解決する知恵と力をもつマネジメント人材の育成
- ・経営学科とマーケティング学科の2学科体制
- ・経営、会計、マーケティング、商学、ファイナンスなど現代の経営に係わる諸テーマを体系的に学習

研究を支える体制

- ・経営学・商学・会計学領域における教員・学生の研究活動を支援
- ・経営学会による研究会・学術講演会の開催
- ・グローバルビジネス (GB) 研究所による研究図書・資料の整備、研究プロジェクトの助成

時代の変化を捉えた教育

- ・グローバル化とデジタル化の進展への対応
- ・少人数クラスで密度の濃い英語教育を通じた効果的な語学・異文化学習
- ・経営をデータに基づくサイエンスとして捉えるエビデンスベースの経営教育

学生の主体的活動

- ・学生が主体となって経営学部の魅力的な学びを実現する活動
- ・SBSLは新入生オリエンテーション・オープンキャンパスなど学部行事や各種ボランティア活動を運営
- ・ゼミ連はゼミナール横断活動やゼミ説明会を企画



経営学部・経営学研究科の目標 (メトリックス)

国際レベルの研究展開 国際学会での研究発表や国際シンポジウムの開催、海外研究者の招聘など、研究活動の国際展開を促進する	研究成果の社会還元 学術シンポジウムや講演会を開催し、研究活動から得られた学知を広く社会に提供する	オンライン授業の効果的活用 オンライン授業の適用基準と検証方法を確立し、オンライン授業のメリットを活かした多様な授業方法を積極的に採用する
データサイエンス教育の強化 データ分析を軸としたデータサイエンス科目を充実させ、数理的思考に強い学生選抜のための入試方法を検討する	グローバルリーダーの育成 国際感覚を習得する体験と英語での経営専門科目の履修を軸とする国際経営コースの設置を検討する	語学力のレベルアップ 英語力強化プログラムを拡充し、TOEICを活用した追跡・検証型の英語教育の充実を引き続き注力する
外国人留学生数の増加 英語で受講できる科目を整備して多様な国からの留学生を増やし、多様性に富んだ学生が学び合う環境を作る	各種資格取得の支援 公認会計士、税理士等の資格取得や検定試験合格を目指す学生を奨励し、そのための学習環境を整備する	卒業生ネットワークの強化 同窓会と学部執行部間の交流を促進し、卒業生と学生、教職員が一体感を有する経営学部コミュニティを形成する

経営学部・経営学研究科の中長期計画

1 【研究】分野横断的な研究の拡充

経営、会計、マーケティング分野の研究を深化・発展させつつ、学問の枠組みを超えた多様な英知を結集して、社会的課題の解決に向けた新たな価値を創出する

2 【研究】若手研究者の研究支援

若手研究者の底上げを図り研究力を引き出すために、業務負担に配慮し研究に専念できる環境を整備するとともに、キャリアパスの展望に繋がる施策を検討する

3 【教育】オンライン授業環境の整備

先進的な教育を実現するために、ICT機材の導入やオンライン授業スタジオの設置など、遠隔授業を将来にわたり効果的に活用していくための環境を整備する

4 【教育】大学院教育の充実

社会を先導する知のプロフェッショナル育成という大学院の社会的役割を再確認し、先取り履修制度活用や5年一貫プログラム設置など学部教育との有機的接続を進める

5 【教育】多様な教員構成

年齢、ジェンダーや国籍などの構成に留意し、地球規模の視野に立った教育に相応しい多様性に富んだ教員組織を実現する

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科

With コロナ時代における海外の研究機関・教育機関との交流の一層の強化

国際政治経済学部長・国際政治経済学研究科長 末田 清子



オンライン・オフラインを組み合わせた持続可能な複合的ネットワークを構築し、海外の研究機関・教育機関との交流を一層強化します。



- 先端研究への挑戦
- 特色を活かした専門教育の展開
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践



国際政治経済学部
国際政治経済学部長・研究科長メッセージ

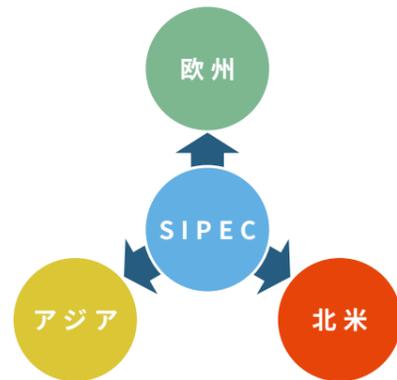
<https://youtu.be/uahWf4ke4SA>

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の現状

研究・教育

本学部・研究科は、下記の(1)～(6)にあるような独自の交流を海外の研究機関・教育機関と行っている。2020年に新型コロナウイルスによって海外の研究機関・教育機関との交流は大きく揺さぶられたが、オンライン・ツールにより交流を継続できている。しかし、今後も予期せぬ事態が交流を阻む可能性は否定できない。また、本学部・研究科は海外の研究機関・教育機関とそれぞれ独立した二者間の個別の関係に留まっている。

今後はオンライン・オフラインを組み合わせ、複合的ネットワークを構築し、海外の研究機関・教育機関との交流を絶やさない強固で持続可能な基盤づくりが必要になる。



- (1) 海外の研究機関・教育機関との交流—欧州・アジア・北米・豪州
- (2) 学部独自のダブル・ディグリープログラム (Dual Degree Program) の運用
- (3) GSP (Global Studies Program) —卒業要件の半分あるいは3分の1の単位を英語講義で取得するプログラム
- (4) 海外短期研修プログラム (専門科目) —コロナ禍でオンライン (同期型・非同期型) で実施
- (5) 夏期集中講義 (専門科目) —高度な語学力をもつ学部生・大学院生への学修機会提供
- (6) オンラインによる国際交流・サービスラーニング—iEARNの活動を軸に国際協働学習を課外活動として実践している。

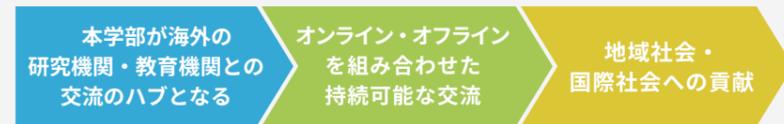
国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の目標 (メトリックス)

海外の研究機関・教育機関との交流の強化 海外の研究機関・教育機関との交流を、二者間の個別のものに留めず、本学部・研究科がハブとなり促進する。	Dual Degree プログラムの拡充 参入学科を3学科すべてとし、提携校(英国を中心とした)数を増やす。また研究科間のプログラムの実現を目指す。	GSP (Global Studies Program) の強化 海外渡航が難しい時期にもCOILによりプログラムを充実させ、登録者を増やす。
海外短期研修プログラムの安定化 学部独自の海外研修プログラムは渡航できない場合も、2020-2021年同様に、オンラインツールを用いて実施する。	複合的海外短期研修プログラムの実施 本学部が交流のハブとなることでつねに夏期・春期に短期プログラムを実施し、交流する研究機関・教育機関を拡大する。	海外の研究機関・教育機関との交流の拡大 網羅する国や地域を、アジア・欧州・北米・豪州の中で、またそれ以外にも広げる。
SDGsに特化したオンラインによる国際交流・サービスラーニングの強化 SDGsに結びついたiEARNの活動を、授業と課外授業と両輪で展開する。	オンラインによるサービスラーニングを国際社会への貢献 本学部生が世界の広範囲の中高生に向けてSDGsに特化したワークショップのフアンリテーションをする。	長期計画への接続 他の8つの指標をもとに中長期計画を進めて、長期的な視野で国際バカロレア (IB) 導入に繋げる。

国際政治経済学部・国際政治経済学研究科の中長期計画

1 オンライン・オフラインを組み合わせた海外の研究機関・教育機関との交流の一層の強化

中長期計画の根幹は、オンラインとオフラインを組み合わせ海外の研究機関・教育機関との交流を一層活性化することである。Dual Degree Program (BA+MA/MS) が定着しつつある現在、提携する大学・大学院を増やし地域も拡大する。COILを駆使した海外短期研修やGlobal Studies Programを強化するためにこれまでの二者間の協定による交流ではなく、本学部・研究科がハブとなることで交流の安定化・活性化をはかる。研究、教育、サービスラーニングにより地域社会・国際社会への貢献を目指す。



2 本学部・研究科がハブとなり海外の研究機関・教育機関との交流を拡大

3 COILによる海外短期研修やGlobal Studies Programの充実

4 Dual Degree Programの提携大学・大学院および対象地域の拡大

5 研究・教育、サービスラーニングによる地域・国際社会への貢献

総合文化政策学部・総合文化政策学研究科

創造的世界市民の育成

総合文化政策学部長・総合文化政策学研究科長 竹内 孝宏

本学部が提唱する「総合文化政策学」とは、文化や芸術によって、私たちの暮らしを、街を、時代を、よりいっそう生き生きさせていくための学び。そして、それぞれの創造の現場に関わる人たちの夢や目的を共有し、ともに力を合わせて実現していくための知恵が、本学部の考える「政策」です。



- 多様性・包摂性の価値の追求
- 異文化理解の促進
- DXの推進
- 教育カリキュラムの改革

SDGs

4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
10 人や国の不平等をなくそう

総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の現状

研究

- (1) 学会紀要『青山総合文化政策学』の刊行（年2回）
- (2) 学部附属研究所「青山コミュニティラボ」（ACL）の公募研究プロジェクト（年5～6本）



教育

- (1) 人文科学、社会科学、生命科学、情報科学など、多彩な分野におよぶ演習科目の提供
- (2) 学外のプロフェッショナルと連携して活動するプロジェクト型授業「ラボ・アトリエ実習」の展開
- (3) 「発信型リテラシー」の習得を目的とした実践的な英語授業の実施
- (4) 講義系科目は2つの専門分野と3つの対象領域に構造化
- (5) 博物館学芸員、社会調査士、文化交流コーディネータの資格取得が可能な科目の設置



総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の目標（メトリックス）

「ファカルティ多様性」の持続化 それぞれ20% および40%を上回る女性教員と外国人教員の比率を高水準のまま維持。	発信媒体の外国語対応 HPやパンフレットなど。できるだけ早期に、まずは英語から着手。	学部史の編さん 学部創設時からの資料の収集と整理。ACLを拠点に2022年度以降からの実施。
DXの促進 オンライン授業の可能性の追求。およびそれにかかる学生・教員支援体制の整備。	アクティブラーニング型授業の発展的応用 すでに実施中の英語や演習実習科目に加えて、講義系科目での活用可能性の検討。	大学院の充実 定員の入学者数を確保するため、講演会や説明会などの早期実施。
次世代研究者の養成 RA制度等を活用しながら、若手研究者の育成を目的としたプロトコルの再確認。	学会活動の活性化 長らく開催されてこなかった研究会を2022年度から再開。	ACLの研究機能強化 独自プラットフォーム Media X Aoyama のコンテンツを2022年度より多様化。

総合文化政策学部・総合文化政策学研究科の中期計画

時代の急速な変化に即応した教育カリキュラムの拡充と研究活動の活性化

総合文化政策学部が創設された2008年から現在に至るまで、世界は不断に変化し続けています。本学部でも、カリキュラムのマイナーチェンジをなんとか実施することで、そうした変化に機敏に対応してきました。

しかし、それでもここ数年でわたしたちが経験することになった急速なDXの展開など、もはや現実を十分にカバーしきれていない面も出てきているのは否定できません。文化創造の現場で活躍する創造的世界市民の育成という不変のミッションをあらためて再確認しつつ、中長期的には教育カリキュラムの大幅な拡充が必要な時期にさしかかっているというのが、わたしたちの現状認識です。

それには、ファカルティの知的リソースを活用して研究活動を質的にも量的にも活性化し、その成果を教育に還元していく必要があるでしょう。年数回の研究会を開催して内部的な充実をはかると同時に、外部的な成果発信も継続していくなど、総合文化政策学という文化研究のプレゼンスを内外ともによりいっそう高めていくための施策を積極的に講じていくことになります。



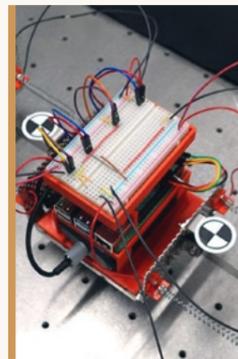
理工学部・理工学研究科

最先端を超えたサイエンス&エンジニアリングで 夢と未来を切り拓く

理工学部長・理工学研究科長 長 秀雄



揺るぎない基礎力の育成&国際的な視野の涵養
最先端を超えた研究の展開
学生と教員が一体となった研究の推進



- 先端研究への挑戦
- 次世代研究者の育成
- 特色を生かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践



SDGs



<https://youtu.be/r24NJM0gh0U>



理工学部・理工学研究科の現状

各分野の特色を生かした7つの学科を配置



揺るぎない基礎力育成のための各種教育プログラム



最先端を超える研究展開のための研究施設

- ・先端技術研究開発センター
- ・先端情報技術研究センター
- ・ライフサイエンス研究センター
- ・機器分析センター

研究科：1専攻8コース制

- ・専門分野の特性に応じたコース制を採用
- ・給付型奨学金による学生の教育環境の整備
- ・国際的な学会での研究発表を推進

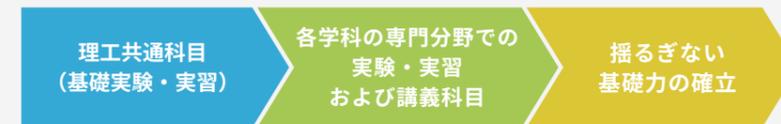
理工学部・理工学研究科の目標（メトリックス）

専門教育の充実 各分野における教育に加えて分野横断的な教育プログラムの作成	国際化の推進 短期および長期の留学生の受け入れによる国際化、理工国際プログラムの充実	国際学会への発表の増加 大学院生の国際学会への発表件数を増やすための支援
研究環境の充実 研究に必要な機器などの積み立てを利用した計画的な更新	科研費獲得数の増加 科研費を獲得数を現在の10%増にする	外部機関との共同研究の推進 共同研究の件数を現在の10%増にする
ダブルディグリーの導入 海外の大学とのダブルディグリーの導入を目指す	分野横断的な研究の充実 研究センターにおける分野横断的な研究を推進	若手研究者の支援 博士前期・後期課程の学生および助手・助教の研究を支援

理工学部・理工学研究科の中長期計画

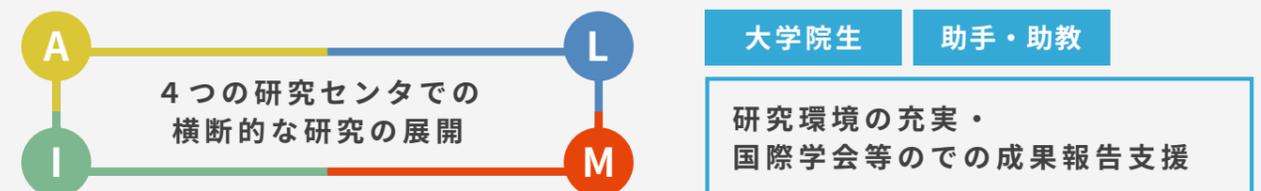
1 揺るぎない基礎力の確立

専門分野での揺るぎない基礎力を確実にする専門教育カリキュラムの充実をする。理工学部では実習・実験を通じた経験に基づく学修と基礎的な事項を習得する教室での学修が有機的に結合する必要がある。さらに、国際的な視野を有するための英語関連科目を展開する。



2 最先端を超えた研究の展開

各分野での個々の研究力を高めることはもちろんのこと、理工学部・理工学研究科に設置した4つの研究センターを中心とした分野横断的な研究の展開を目指す。また、博士前期および後期課程の学生および助手・助教などの若手研究者が自らの探求できる環境を充実し、研究環境を支えるための機器や設備の更新を行う。



社会情報学部・社会情報学研究科

つなげよう無限の可能性へ

社会情報学部長・社会情報学研究科長 宮川 裕之



文系でもあり、理系でもある学びを追求し、各専門領域を「つなぐ」ことで、新たな価値の創造ができる人材を育成します。



- 先端研究への挑戦
- 特色を活かした専門教育の展開
- 学生の主体的な学びを支える IR の推進



https://youtu.be/ko_MBsqcceQ



社会情報学部・社会情報学研究科の現状

研究

【多様な研究領域】

- ・社会科学（経済学、経営学、社会学など）
- ・人間科学（教育学、心理学、認知科学など）
- ・情報科学（情報科学、数学、データサイエンスなど）

【ICTを活用した教育方法の研究】

- ・多様な専門の教員が協力できる研究テーマ
- ・コロナ禍での学習について学生意識調査を実施
- ・対面授業の単なる代替ではなく、オンライン授業ならではの優れた教育の探求

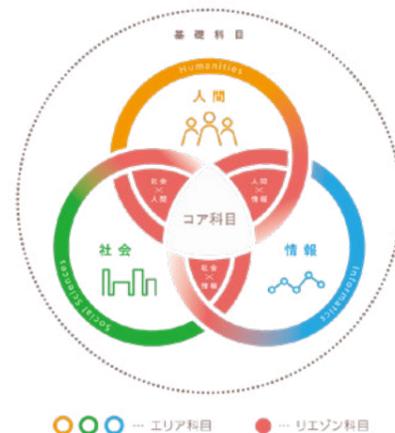
教育

【学部カリキュラム】

- ・人間・社会・情報の専門・融合領域と基礎科目から構成
- ・社会の変化に対応して4～6年での改訂

【リカレント教育（履修証明プログラム）】

- ・ワークショップデザイナー育成プログラム
- ・情報システムアーキテクト育成プログラム



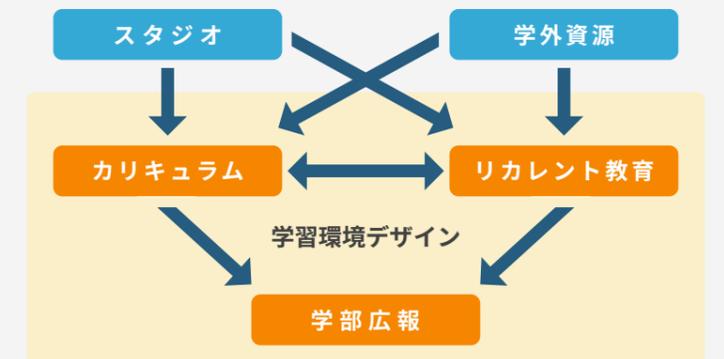
社会情報学部・社会情報学研究科の目標（メトリックス）

学部教育の拡充	学部教育と資格取得	学部教育の社会的評価
対面およびオンライン授業に対する学生からの授業評価を高める。	社会情報学部カリキュラムと関連した資格の取得者を増やす。	社会情報学部での教育に対する社会的評価を高め、就職実績を向上させる。
リカレント教育への貢献	リカレント教育の活用	リカレント教育からの展開
履修証明プログラムの受講者数を増やし、社会人のリカレント教育に貢献する。	履修証明プログラム受講者からの授業評価をプログラムの質向上と開発に活用する。	履修証明プログラムプログラムの修了者が、その後のプログラム実施や、学部教育に貢献する。
受験者数の拡充	学部広報活動の活性化	地域連携の強化
大学入試での社会情報学部の受験者数を増加させる。	オープンキャンパスなど、各種広報イベントへの参加者数を増加させる。	出張講義、地域連携など、外部との結びつきを強化する。

社会情報学部・社会情報学研究科の中長期計画

オンライン授業を含む学習環境デザインの開発

- ・コロナ禍でのオンライン授業の経験を活かし、デジタルスタジオを整備して、学部教育およびリカレント教育での教材開発を行う。
 - － 学外の教育資源を学部教育に活用する。
 - － オンライン教材、外部講師の活用
 - － 地域や企業との連携
- ・オンライン授業を含む学習環境デザインの研究を行う。学部およびリカレント教育で得られた学習環境デザインについての知見を、相互に活用する。
- ・これらの取り組みを学部広報につなぐ。



地球社会共生学部

地球社会に貢献するグローバル人材の育成

地球社会共生学部長 升本 潔



地球社会のさまざまな課題に挑戦し、持続的発展に寄与したいという高い志と共生マインドをもって世界の人々と協働できる知恵と力を持った人材を育成し、社会に送り出していきます

- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 特色を活かした専門教育の展開
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開

地球社会共生学部
地球社会共生学部長メッセージ

<https://youtu.be/t3sayhDCos8>

地球社会共生学部の現状

教育

集中的な英語教育、アジアへの留学、社会科学を基盤とした専門科目の学び、実務経験豊かな教員による授業、そしてオーダーメイド型の柔軟なカリキュラムを提供



研究

- ・地球社会共生論集刊行（原則毎年1回）
- ・地球社会共生学研究センターによる研究支援

地球社会共生学部の目標（メトリックス）

学部留学派遣	海外留学生受入	専門領域の学びの充実
本学部では原則として全員がアジアへの半期留学を行うこととしている。COVID-19の影響により留学派遣ができない状況が続いているが、早期の再開を目指す	キャンパスでの異文化体験を実現するため、海外留学生の受入れの早期再開及び受入れ人数拡大を目指す	コラボレーション、経済・ビジネス、ソシオロジー、メディア／空間情報という4つの専門領域の学びの充実を図る
英語能力向上支援	海外大学院進学支援	新カリキュラム検討
1年生／2年生前期の集中的な英語教育の他、Japan Studies Programなどの英語開講科目や英語課外講座などを通じた英語能力向上	海外大学院を卒業した教員を中心メンバーとする「海外大学院進学支援室」を設置し、海外大学院進学希望者の進学を支援	学部開設以来の知見とCOVID-19対応の経験を踏まえ、学生のより深い学びの実現を目指したカリキュラムの検討を行う

地球社会共生学部の中長期計画

「地球社会に貢献するグローバル人材の育成」を長期目標とし、中期目標を「グローバル人材育成のための教育の推進」とする。具体的な取り組みとして以下の三つを進めていく

1 体験知を重視した異文化理解

アジアへの留学派遣やキャンパスでの海外留学生との交流など、体験を通じた異文化理解が本学部のカリキュラムの柱である。COVID-19の拡大により中止となっていた留学派遣及び留学生の受入れは徐々に条件が整いつつあるところ、現地の情勢や日本への入国の規制状況等を踏まえつつ、早期の留学の派遣・受入れの再開を図る

2 学部の教学を支える基盤整備

集中的な英語の授業や4つの専門領域からなる学びの充実、留学と事前事後の学びの連結、効果的なオンライン授業の体制整備、学生の主体的な学びの促進、高大接続、地域連携の促進など、学部の教学を支える基盤を整備

3 ポストコロナ時代のカリキュラム

本学部では最初の卒業生を出した2019年に第一次カリキュラム改定を実施。その後のCOVID-19の拡大やそれに伴う遠隔授業の普及などを踏まえ、学部設置10周年となる2025年を目途として新たなカリキュラムの検討を開始する

コミュニティ人間科学部

コミュニティ（地域社会）で活躍する人を育てます

コミュニティ人間科学部長 小田 光宏

コミュニティ（地域社会）で活躍する人を育てるという教育目標に基づき、全国各地と連携・協力した実践的な教育と研究を、中長期にわたり推進します。



https://youtu.be/oWF_XMrAZ9g



- 特色を活かした専門教育の展開
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開
- 学生の主体的な学びを導く IR の推進
- 人的資源の活用



SDGs

コミュニティ人間科学部の現状

教育

- 横断的に地域社会の課題を学ぶ5つのプログラム
- 学生主体で協同的に学習する演習科目の全学年配置
- 文献調査、統計調査、質的調査によって、コミュニティ（地域社会）の実態を把握・分析する力を育む研究理解科目
- 地域で実践されている活動を体験的に身に付ける地域実習科目
- 地域で役立つ諸資格（社会教育主事、図書館司書、博物館学芸員、社会調査士）の取得科目



研究

- 多彩な専門分野を有する約40名の専任教員による協同的な研究体制の確立
- 学部設置のコミュニティ活動研究所を中心に、全国各地の多様な活動と連携・協力した研究プロジェクトの推進計画

コミュニティ人間科学部の目標（メトリックス）

地域連携推進拠点の整備 地域社会との連携・協力を推進するための機構を整え、地域社会の課題解決を目指す教育と研究を充実させる。	オンライン授業の効果的な活用／DXの推進 日本全国の地域で活動する人々とのコミュニケーションを促進するためのリモートによる授業を展開させる。	協定に基づく共同研究の拡充 地域社会の課題に関係する研究推進のために、共同研究を促進する各種協定を締結し、研究拠点を形成する。
数理・データサイエンス領域の充実 研究理解科目で扱う統計調査及び質的調査の手法を向上させるための研究面での取り組みを進める。	少人数教育の維持と拡充 1クラス学生10名、あるいは、20名で構成する演習科目に代表される少人数教育を維持し、また、拡充する。	FDへの全専任教員の取り組み 「複数教員で担当する科目」を中心に、FD活動への実質的な取り組みを、全教員が行う。
進路就職支援の強化 地域社会で活躍する場となる就職先を開拓することを継続的に行い、学生の就職活動を支援する。	卒業生キャリア調査の実施 2023年3月に初めての卒業生を輩出することを意識し、学生の卒業後のキャリア形成をフォローする。	入学者クロス分析の実施 地域社会に関する問題意識を有した学生の受入に資するよう、入学者選抜方式の最適化に向けた分析を行う。

コミュニティ人間科学部の中期計画

オンライン授業を含む学習環境デザインの開発

本学部は2019年4月に新設され、2023年3月に初めての卒業生を送り出すことから、現在は、学部の設置計画に基づく教育体制の実現途上にあります。それゆえ、2026年までの中期的な将来計画はすべて、4年間の学部形成の過程を適切に評価し、課題や改善点を確認することから始まります。そうした点検・整備を踏まえて、地域連携・地域協力を拡充しながら、卒業生が地域で活動する進路の開拓を進め、地域の課題を意識した入学者を受け入れられるようにします。また、地域活動の実践者と連携するための機構を設け、コミュニティ研究の推進拠点となるよう環境を整えます。



国際マネジメント研究科

智を還元するビジネススクールとして 社会に貢献する。

国際マネジメント研究科長 中里 宗敬

専門職大学院として、主に社会人を対象としたビジネスリーダーを育成する教育を行っている。2年間の MBA プログラムと3年間の DBA プログラムを持つ。



- 特色を生かした専門教育の展開
- 人と地球社会と本学を繋ぐ教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 先端研究への挑戦



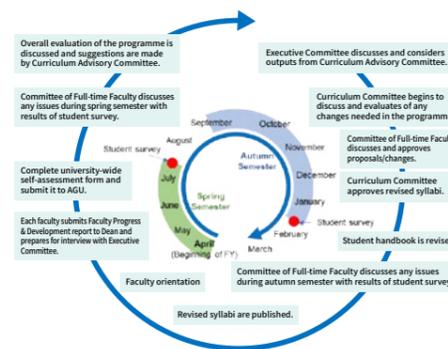
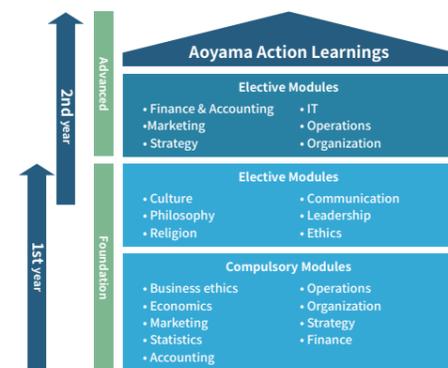
https://youtu.be/SPuYttj_jak



国際マネジメント研究科の現状

教育

- 1990年に創立された「国際ビジネス専攻修士課程」が源流。
- これまでに2,600名以上のMBAホルダーを社会に輩出(2022/4時点)。
- 入学定員100名、収容定員200名。
- 2年間のMBAプログラムは、9科目の必修科目と豊富な専門科目、実践的な体験型学習を行うAAL(Aoyama Action Learning)科目を開講。
- 2022年に欧州の国際認証機関EFMDからEFMD Accredited MBAのプログラム認証を取得。
- 文部科学省指定の認証機関ABEST21から5年毎に外部認証を取得。
- 研究科設置のアドバイザーボードである教育課程連携協議会を毎年開催し、教育・研究活動を改善するPDCAサイクルを実施。



国際マネジメント研究科の目標 (メトリックス)

アクティブラーニング型 科目の充実 AAL(Aoyama Action Learning)の科目群を中心としたアクティブラーニング型の授業の一層の充実をはかる。	寄附講座の拡充 現在ある12の寄附講座をさらに拡充し、実務界との連携を強化していく。	教育課程連携協議会の拡充 研究科運営アドバイザーとしての教育課程連携協議会の活動を拡充していく。
国際学術誌への 論文掲載数の増加 研究活動を促進し、アウトプットを高めていく。	科研費獲得数・ 獲得金額の増加 外部から競争的研究費を獲得し、研究活動の充実をはかる。	SDG's 関連の研究の促進 SDG's、ESGに関わる研究を深めるとともに、得られた知見を教育に還元していく。
外国人専任教員の増加 今後のグローバル化推進に向けて外国人専任教員を増やす。	女性専任教員の増加 教員のダイバーシティを高め、教員ポートフォリオの改善を目指す。	若手教員比率の増加 将来を担う若手教員・研究者の育成を促進していく。

国際マネジメント研究科の中長期計画

1 教育・研究活動の継続性の強化

様々な外部環境の変化に対応するため、財政基盤、教員のダイバーシティ、意思決定の迅速さを維持し、教育・研究活動の継続性を強化していく。

2 社会から評価される質の高いビジネス教育の提供

実務界との接点を拡充し、グローバル化を推進し、先進的なプログラムを開発していくことで、社会的要請にマッチしたビジネス教育を行い、質の向上に努める。

3 社会で活躍するビジネスリーダーの輩出

企業経営者として時代をリードする創造的リーダーを育成し、経済社会に貢献していく。

4 質の高い研究と情報発信

企業経営に役立つ新しい理論、新しい知見の発見に努め、研究成果を社会に発信するとともに、教育に還元していく。

5 社会的ネットワークのハブとしての役割強化

産学のネットワークの強化、修了生のネットワークの強化、ビジネススクールのネットワークの強化を通じて、研究科のステークホルダーと社会の様々なクラスターを繋ぐハブとしての役割を強化していく。

会計プロフェッション研究科

高度な専門的能力を有する 会計プロフェッションの育成

会計プロフェッション研究科長 山口 直也



会計プロフェッション研究科は、キリスト教理念に基づく教育の実現を理念に掲げ、高度な職業倫理性と専門的能力、国際人としての資質を十分に備えた会計プロフェッションを養成します。



- 特色を生かした専門教育の展開
- 地球規模の視野に立った教育の実践
- 先端研究への挑戦
- 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開



<https://youtu.be/bB2LDuVcas>

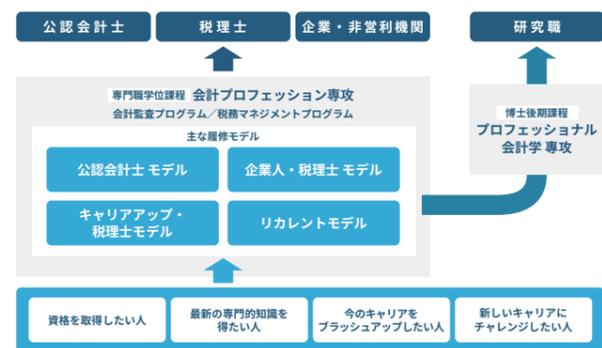


会計プロフェッション研究科の現状

教育

- 会計人の未来を切り拓く会計キャリア形成プログラムの提供
- 2プログラム3コースの設置

2プログラム	会計監査プログラム	税務マネジメントプログラム
3コース	キャリアデザイン・コース 2年制	キャリアデザイン・コース 2年制
	キャリアアップ・コース 1年半制	キャリアアップ・コース 1年半制
	リカレント・コース 1年制	リカレント・コース 1年制



研究

- 『会計サミット』の開催（毎年1回/19回の開催実績）
「サステナビリティとESG情報」（2021年9月29日開催）
- 『Aoyama Accounting Review』の刊行（毎年1回/11号まで発行）
「SDGsと会計プロフェッション」（2022年2月15日刊、税務経理協会）



会計プロフェッション研究科の目標（メトリックス）

多様な学生の受け入れ 様々なバックグラウンドを持つ方々に対し、充実した学習の機会を提供する	公的な会計・税務関連資格を有する人材の輩出 公認会計士、税理士、米国公認会計士の合格者を安定的に輩出する	寄附講座の充実 実務における諸課題に関する問題発見力と解決力を育成するために、寄附講座の充実を図る
エクスターンシップ教育の充実 理論が現場の問題解決にどのように適用されているかを学習する、エクスターンシップ教育の充実を図る	受講環境の充実 仕事の都合や病気等によって教室受講ができない学生に受講機会を提供するため、ハイブリッド教育の充実を図る	実務補習所等の講義との共有化の促進 会計教育研修機構運営の実務補習所147単位に該当する授業及び公認会計士協会運営の継続的専門研究（CPE）との共有化を促進する
学際性の高い実践的な研究の推進 現代社会が直面する諸課題を取り上げ、学際性の高い会計・企業法・税務に関する実践的な研究成果を積極的に発信する	社会貢献の推進 公的機関・民間企業等への講師派遣や公的機関等における委員就任を通じて、研究成果を積極的に社会に還元する	教育課程連携協議会からの意見の活用 教育課程連携協議会の外部委員から提示された各種意見を活用し、教育研究及び、社会貢献の充実を図る

会計プロフェッション研究科の中長期計画

1 高度な専門的能力を有する会計プロフェッションの育成（教育）

国際化と技術革新が一層進化し、経済主体の多様性と経済活動の複雑性が増す中で、会計プロフェッションが活躍する領域がますます拡大しており、会計プロフェッションに対する人材ニーズが高まっている。
本研究科は、会計・税務領域におけるリーダーとして活躍できる、高度な専門的能力を有する会計プロフェッションの育成拠点としての地位を確立する。

2 社会人教育・リカレント教育の充実（教育）

社会人による高度かつ体系的な会計・税務に関する専門教育の受講ニーズが高まっている。
本研究科は、社会人教育・リカレント教育を一層拡充し、社会人に対する会計・税務の専門教育拠点としての地位を確立する。

3 会計・企業法・税務に関する研究成果の発信（研究）

高度な専門的能力を有する会計プロフェッションの育成拠点として、教育内容の充実を図っていくためには、専任教員の研究力を高めていく必要がある。
本研究科は、専任教員の研究力を高め、会計・企業法・税務に関する研究成果を積極的に発信する。

4 社会貢献の充実（社会貢献）

本研究科の専任教員は、既に、政府・自治体等で多くの委員等を現任・歴任している。
本研究科は、より良い社会の実現に向けて、社会貢献をさらに充実させる。

国際センター

全学的な国際化推進のハブとなる

国際センター所長 小松 靖彦

国際センターは、本学と海外教育機関との学術、文化交流の窓口となり、キャンパス内外での国際色豊かな学びを充実させます。



■ 地球規模に立った教育の実践



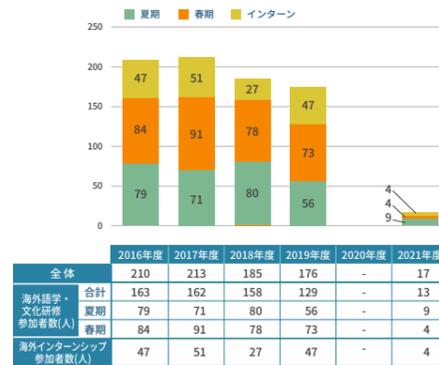
国際センターの現状

留学支援

国際センターでは、学生の留学相談から、申請手続き、留学前オリエンテーション、奨学金案内など学生の留学を支援する業務を行っています。半年以上の長期留学の他に、休み期間を利用した短期の語学・文化研修やインターンシップも企画しています。



①大学間協定校派遣留学生数の推移



②海外語学・文化研修、インターンシップ参加者数の推移

キャンパスの国際化

国際センターでは、私費留学生への就学支援、新たな協定校の開拓、協定校からの本学への留学の促進によってキャンパスでの国際交流の機会を増やします。また、チャットルームその他の国際交流事業を企画運営し、キャンパスの国際化を後押しします。



①本学受入留学生数の推移



②チャットルーム利用者数の推移

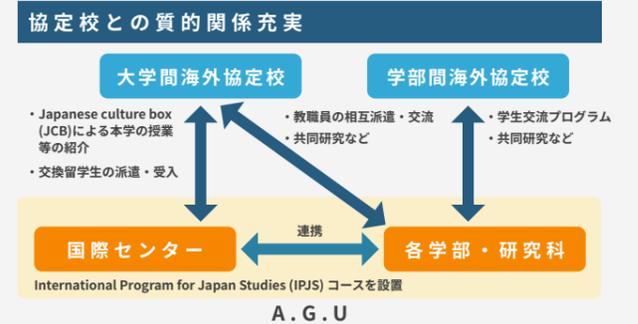
国際センターの目標（メトリックス）

全学の国際教育の支援体制の整備 各学部・研究科の特色ある国際教育の展開を、ハブとして支援する体制を整える	国際日本研究プログラムの充実 英語で『日本』を学ぶ留学生のためのプログラム、IPJS (International Program for Japan Studies) を充実させ、魅力的な学習環境を作る	協定校と強い協力関係の構築 共同プログラムの設置など、協定校との関係を強め、互いの教育研究の充実を図る
私費留学生への就学支援拡充 私費留学生志願者への大学情報の発信と、学修・生活面での支援を強化する	オンライン配信（JCB）の拡充 独自の日本文化プログラム（Japanese Culture Box）を拡充し、本学への留学を促進する	協定校の加増 学生に多様な学習機会を提供するために、幅広く、外国の大学との協定締結をめざす
短期研修プログラムの増強 より多くの学生が、多様な異文化に容易にアクセスできるように、プログラムの拡充を検討する	ホームページによる発信の強化 大学サイトとの連動を図りつつ、より強力に情報を発信するサイトに発展させる	学生交流の支援 日本人学生と外国人留学生が相互理解を深め、共に活動する機会を充実させる

国際センターの中長期計画

1 特色ある国際教育の全学的な展開の支援体制の整備

各学部・研究科がそれぞれに特色ある国際教育を展開できるような支援体制を整備する。本学、また各学部・研究科と協定校との間での、共同教育・研究プログラムを、ハブとして支援する体制を整備する。



2 交換留学生に提供する学びの機会の充実

英語で日本文化を紹介する JCB (Japanese Culture Box) を拡充し、協定校の学生たちの本学での学びへの関心を高める。また、英語で『日本』を学ぶための IPJS (International Program for Japan Studies) を充実させ魅力的な学習環境を作る。

3 協定校との質的関係の拡充

明確な基準のもと、本学学生にとって多様な学習機会を得られる協定校を計画的に加増する。また、これまでに協定を結んだ協定校も含め、協定校の関係を継続性の強い、安定したものとする。

4 日常的な学生の国際交流の支援

日常的に海外留学生と日本人学生が学修や生活を共にする環境を作る。本学では、交換留学生が多様な科目を履修が可能で、日本人学生と共に学ぶ機会が多い。また、私費留学生も各学部・研究科で高度な専門的教育を受けている。これらの特色を踏まえ、学修をはじめ、学生生活、ボランティア活動などで、日本人学生と留学生が日常的に交流できるよう、支援する。

5 海外留学の促進

海外教育機関の特色あるプログラムについての情報収集、海外教育機関の学事暦を考慮した留学制度の推進など、意欲ある学生が海外で学ぶ機会をより多く得られるよう、支援に努める。

進路・就職センター

進路・就職センター（青山キャンパス）の中期計画について

就職部長 内山 義英



with コロナ、after コロナ下において、社会、経済の動向や新しい採用形態等を視野に入れ、スタッフのワーク・ライフ・バランスも考慮しつつ、「学生への進路・就職支援」を維持、継続、強化します

進路・就職センターの活動風景



進路・就職センターを取り巻く現状

学生の状況

- ・コロナ禍による先行き不透明な社会、経済状況のもとで、学生のキャンパスライフの制限、採用の縮小、オンライン面接などの就活や採用スタイルの変化
- ・学生の進路や就職に対する意識の多様化（大手企業志向、安定志向、終身雇用の方、自身のやりがい自己実現できる職場選択、転職、起業）
- ・オンライン学内合同企業説明会への参加学生数の減少、一方で学生個別相談需要（相談件数）の増加

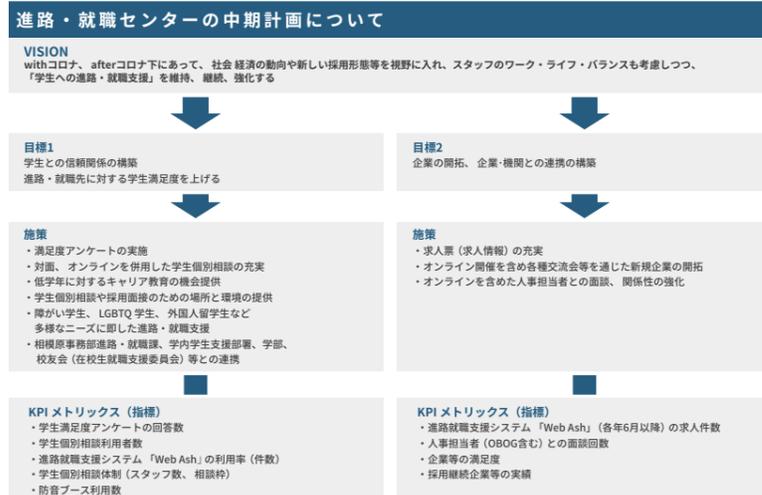
社会、企業の状況

- ・経団連の採用ルール撤廃に伴う採用活動の早期化、長期化
- ・終身雇用制を中心とした新卒一括採用からジョブ型採用への移行
- ・オファー型求人や企業と学生が直接コンタクトする就活、採用直結型インターンシップの増加
- ・ダイバーシティ & インクルージョン社会のニーズの高まり
- ・内定辞退、採用取り消し
- ・就活塾の増加、インターネット上の就活情報の増大

当センターの状況

- ・採用の多様化、求人サイトの多様化による当センター宛個別求人減少（企業と学生が直接コンタクトする就活、採用直結型インターンシップの増加）
- ・コロナ禍の社会状況が予想困難な中、感染拡大防止に留意した業務遂行
- ・学生個別相談や採用面接のための場所の不足

現状分析の説明図



進路・就職センターの目標（メトリックス）

<p>目標 1-① 満足度アンケートの回答数</p> <p>指標として、より客観性を高めるために、アンケート自体の回答数拡大を図ります</p>	<p>目標 1-② 学生個別相談利用者数</p> <p>学生のニーズが高く、直接指導助言ができることから、学生の満足度を最も左右する指標の1つである個別相談の利用拡大を図ります</p>	<p>目標 1-③ 進路就職支援システム「Web Ash」の利用率（件数）</p> <p>各種セミナー情報、連絡事項、個別相談予約等これを見れば就活の基本がわかるガイド情報システム、この利用を促すことでスムーズな活動につながることから、同システムの利用拡大を図ります</p>
<p>目標 1-④ 学生個別相談体制</p> <p>目標 1-②に連動して相談スタッフ数及び受付時間を延長して相談枠を増やすことで充実した相談体制を作ります</p>	<p>目標 1-⑤ 防音ブース利用数</p> <p>オンライン採用面接や学生個別相談のための落ち着いた環境提供の観点から、新たに設置した防音ブースの利用拡大を図ります</p>	<p>目標 2-① 進路就職支援システム「Web Ash」（各年6月以降）の求人件数</p> <p>採用の第一次ピーク後にいかに求人紹介ができるかが、その後の採用への貢献につながることから、6月以降の求人拡大を図ります</p>
<p>目標 2-② 人事担当者（OBOG含む）との面談数</p> <p>学生の採用ミスマッチを回避し、企業等が目指す採用諸条件に合致する人材を紹介するために、企業等が何を求め、本学に何を期待するかを直接聞く機会の拡大を図ります</p>	<p>目標 2-③ 企業等の満足度</p> <p>目標 2-②に連動して採用実績や入社後の取り組み状況など企業等の満足度を聞き、採用継続を図ります</p>	<p>目標 2-④ 採用継続企業等の実績</p> <p>目標 2-③に連動して企業等新規開拓に加え、これまで採用実績のある企業等への働きかけにより継続的な採用と採用機会の確保を図ります</p>

進路・就職センターの中期計画

1 学生との信頼関係の構築／進路・就職先に対する学生満足度を上げる

「卒業後の進路、就職を支援」する当センターとして、いかに学生が満足して次のステージに羽ばたいていけるか、そのためには学生との信頼関係を築くことが不可欠であり、計画達成に向け以下の施策を行う。

【施策】

- ・満足度アンケートの実施
- ・対面、オンラインを併用した学生個別相談の充実（相談枠増、相談時間延長等）
- ・低学年に対するキャリア教育の機会提供（進路について考えるセミナー開催）
- ・学生個別相談や採用面接のための場所と環境の提供（教室の開放、防音ブース設置）
- ・障がい学生、LGBTQ 学生、外国人留学生など多様なニーズに即した進路・就職支援（対象ごとのセミナー開催）
- ・相模原事務部進路・就職課、学内学生支援部署、学部、校友会（在校生就職支援委員会）等との連携
- ・教員の協力による就活支援の展開（センター利用の呼びかけ、就職先の斡旋）
- ・大学職業指導研究会、全国就職指導研究会、渋谷4大学等他大学やハローワーク等との連携
- ・卒業生への就職支援（卒業後も相談できる体制）

2 企業の開拓、企業・機関との連携の構築

「卒業後の進路、就職を支援」する当センターとして、いかに学生が満足して次のステージに羽ばたいていけるか、そのためには企業等とも信頼関係を深め、情報を提供することで就職という観点から、より学生の選択肢を拡大するために以下の施策を行う。

【施策】

- ・求人票（求人情報）の充実
- ・オンライン開催を含め各種交流会等を通じた新規企業の開拓
- ・オンラインを含めた人事担当者との面談、関係性の強化

図書館

総合的な学術活動の基盤として

図書館長 野末 俊比古

資源の集約・拡充・活用によって研究支援と学修（教育）支援において最も先進的なサービスを提供しつづける“利用者とともに進化する”新図書館棟を実現する



<https://youtu.be/8ElrZze-2kw>



- 歴史的・文化的価値の追求
- 先端研究への挑戦
- 教養教育の充実
- 特色を活かした専門教育の展開



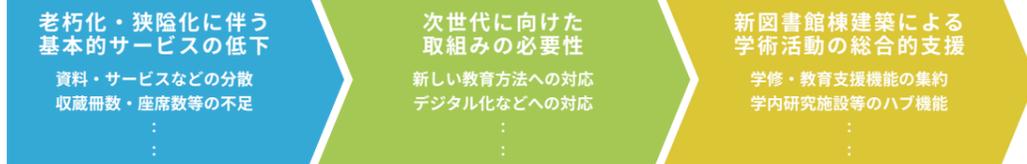
SDGs



図書館の現状

研究（支援）・教育（支援）

- 所蔵資料：本館 1,051,899 冊（館内 87 万冊＋学科研究室等 18 万冊）、万代記念図書館 747,346 冊（データは 2021 年 3 月末時点、以下同じ）
- 座席数：本館 1,412 席（8 号館学習室等を含む）、万代記念図書館 976 席
- 総面積：本館 7,726 平米（地下 1 階・地上 3 階）、万代記念図書館 6,189 平米（B 棟 1～3 階）
- 主な館内施設（本館）：開架書架（集密書架を含む）、閉架書庫（別棟を含む）、閲覧席、情報検索コーナー、グループ閲覧室、マルチメディア室、視聴覚資料エリア（別棟）、図書館学習室（別棟）、アカデミックライティングセンター（別棟）など
- 主なサービス：貸出・閲覧（各データベース・電子ジャーナルなどを含む）、複写、視聴覚資料視聴、参考調査（レファレンスサービス）、各種講習会（授業時オリエンテーションを含む）、アカデミックライティングに関する相談など



図書館の目標（メトリックス）

学修・教育支援（学生が飛躍的に成長する“知のスパイラル”の実現） 図書館、AIM、外ラボ、AWC などの集約と連動的な運営。学修コレクションの設置。学修成果の向上。	研究支援（卓越した研究成果の達成と発信） 産（官）学連携による教材開発等のラボスペースなどの設置・運営。大学出版局を設置。研究成果の向上。	最先端技術を駆使した図書館 デジタルネイティブ世代を見据えた技術の導入（バーチャル書架、利用状況共有、学修履歴連動型検索など）。
大学の象徴・心臓・ハブ 学術生活の拠点（“文系の研究室”）としての機能、学内諸施設等のサテライトとしての機能の実現。	社会・世界にひらかれた図書館（地域・社会貢献） 聖書・キリスト教・青学コレクション（仮称）の設置・運営。校友・セカンダリーとの連携。短大文化の継承。	利用者視点のサービス 利用態様に基づくワンストップサービスの実現。ICT を活用した“どこでも”サービスの実現。
図書館の基本的機能 150 万冊の収蔵能力を確保、資料を適切に配置。座席数 1500 席を確保。（いずれも新図書館棟開館時）	持続可能な運営 関係組織の連動・融合や学生協働による効果的・効率的運営。学外を含む協働による運営（恒常的寄附を含む）。	万代記念図書館との一体的運用 学生協働などの試験的運用。所属キャンパスによらない同等のサービスを整備（オンラインを含む）。

（注）主として新図書館棟における図書館機能に関わるものを挙げている。

図書館の中長期計画

利用者とともに進化する学術活動の総合拠点

— “ここをベースに学びが広がる” Academic Base Camp —

学内の施設・設備・資源を集約・拡充・活用した新図書館棟を 2024 年 4 月に開館し、最終答申・基本設計図書などで提示した理念・方針を実現する

知のスパイラル

学術情報のインプット（文献を読むなど）から学修・研究成果のアウトプット（レポートやプレゼンなど）までの活動プロセス、および次の活動につながる循環



【主な機能・特色】

- 学術的な活動をトータルに支援
- 学修（教育）支援・研究支援機能のセンターとして
- 教育・研究の変化とともに進化
- 大学（キャンパス）の“象徴”“心臓”“ハブ”として
- 下層階から上層階に向け高まる専門性・難易度・経験値と教育（学修）・研究の進展を反映したフロア構成
- “その場”から“超長期”まで「進化」に柔軟・迅速に対応する工夫

